

第 1 章 調査の目的及び方法等

1 調査の目的

高齢者は、全体としてみると健康で活動的であり、経済的にも豊かになっている。他方、高齢者の姿や状況は、性別、健康状態、経済力、家族構成、住居、その他個々人の趣味や嗜好など日常生活全般にわたって多様化している。

こうした中、高齢社会対策を的確に推進し、高齢者が健やかで充実した生活を営むことが出来る豊かな社会を構築していくためには、生活者としての高齢者の視点から日常生活全般に係る現状を把握することが重要である。

このような観点から、本調査は、日常生活の状況、生活の満足度、衣食住を始め、家事、外出、日常的楽しみ、日常生活の情報に関する満足度など、高齢者の日常生活全般の実態と意識を把握するとともに、前回調査（平成 10 年度）との時系列分析を行い、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的として実施した。

2 調査対象者、調査事項及び調査方法等

(1) 調査対象

全国の 60 歳以上の男女

(2) 調査方法

調査員による面接聴取法

(3) 調査事項

ア．調査対象者の基本属性に関する事項

イ．基本的生活に関する事項

ウ．衣類に関する事項

エ．食生活に関する事項

オ．住宅に関する事項

カ．日常生活の行動・意識に関する事項

キ．日常的楽しみに関する事項

ク．日常生活情報に関する事項

ケ．その他

(4) 調査実施期間

平成 16 年 11 月 18 日～12 月 5 日

(5) 標本抽出方法

層化二段無作為抽出法

(6) 標本数及び有効回収数

ア．標本数	4,000 (260 地点)
イ．有効回収数 (率)	2,862 (71.6 %)
ウ．調査不能数 (率)	1,138 (28.5 %)
エ．不能内訳	転居 47 (1.2 %)
	長期不在 99 (2.5 %)
	一時不在 335 (8.4 %)
	住所不明 29 (0.7 %)
	拒否 548 (13.7 %)
	その他 80 (2.0 %)

(7) 調査委託機関

社団法人 新情報センター

3 調査の協力者

この調査は、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)が実施したが、実施に際しては次の学識経験者の協力を得た。

武 川 正 吾(東京大学大学院人文社会系研究科・文学部助教授)

直 井 道 子(東京学芸大学教育学部教授)

三重野 卓 (山梨大学教育人間科学部教授)

4 調査対象者の基本属性

(1) 性別 (F 1)

	総数	男性	女性
平成 16 年	2,862 人 100.0%	1,329 人 46.4%	1,533 人 53.6%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	1,054 人 46.1%	1,230 人 53.9%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	1,121 人 45.7%	1,333 人 54.3%

注) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(2) 年齢 (F 2)

	総数	60 ~ 64 歳	65 ~ 69 歳	70 ~ 74 歳	75 ~ 79 歳	80 ~ 84 歳	85 歳 以上
平成 16 年	2,862 人 100.0%	785 人 27.4%	735 人 25.7%	669 人 23.4%	386 人 13.5%	206 人 7.2%	81 人 2.8%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	556 人 24.3%	689 人 30.2%	549 人 24.0%	313 人 13.7%	130 人 5.7%	47 人 2.1%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	* *	942 人 38.4%	720 人 29.3%	506 人 20.6%	286 人 11.7%	

注) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(3)同居形態（F 3）

	総数	単身世帯	夫婦二世帯	本人と親の世帯	本人と子の世帯	本人と子と孫の世帯	その他
平成 16 年	2,862 人 100.0%	246 人 8.6%	1,063 人 37.1%	158 人 5.5%	746 人 26.1%	570 人 19.9%	79 人 2.8%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	221 人 9.7%	803 人 35.2%	132 人 5.8%	501 人 21.9%	576 人 25.2%	51 人 2.2%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	220 人 9.0%	711 人 29.0%	* *	444 人 18.1%	885 人 36.1%	194 人 7.9%

注 1) 各形態の集計方法は以下のとおり。

選択肢（F 3）： 「一人暮らし」、「配偶者（夫又は妻）」、「あなた又は配偶者の親」、「子」、「子の配偶者（嫁又は婿）」、「孫」、「その他の親族」、「親族以外の者」

単身世帯＝「のみ」にマークした者

夫婦二世帯＝「のみ」にマークした者

本人と親の世帯＝「のみ」にマークした者

本人と子の世帯＝「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」にマークした者

本人と子と孫の世帯＝「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」にマークした者

その他＝上記以外の者

注 2) *は調査時に選択肢がなく、データが存在しないもの。

注 3) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(4)健康状態（F 4）

	総数	良い (計)			普通	良くない (計)			無回答
		良い	まあ良い			あまり良くない	良くない		
平成 16 年	2,862 人 100.0%	1,452 人 50.7%	789 人 27.6%	663 人 23.2%	817 人 28.5%	593 人 20.7%	492 人 17.2%	101 人 3.5%	- -
平成 11 年	2,284 人 100.0%	1,199 人 52.5%	690 人 30.2%	509 人 22.3%	574 人 25.1%	511 人 22.4%	425 人 18.6%	86 人 3.8%	- -
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	1,179 人 48.0%	584 人 23.8%	595 人 24.2%	652 人 26.6%	619 人 25.2%	512 人 20.9%	107 人 4.4%	4 人 0.2%

注) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(5)要介護の状況（ F 5 ）

	総数	認 定 を 申 請 し て い な い	申 請 し た (計)	認 定 を 申 請 中	自 立 と 認 定 さ れた
平成 16 年	2,862 人 100.0%	2,635 人 92.1%	36 人 1.3%	20 人 0.7%	16 人 0.6%

	要支援 ・要介 護 (計)	要支援	要介護 度 1	要介護 度 2	要介護 度 3	要介護 度 4	要介護 度 5	認 定 さ れ て い る が、 要 介 護 か ら な い	無回答
平成 16 年	170 人 5.9%	25 人 0.9%	54 人 1.9%	13 人 0.5%	7 人 0.2%	5 人 0.2%	9 人 0.3%	57 人 2.0%	21 人 0.7%

(6)健康上の問題での日常生活への影響（ F 6 ）

	総数	あ る	な い
平成 16 年	2,862 人 100.0%	485 人 16.9%	2,377 人 83.1%

(7)収入を伴う仕事の有無（ F 7 ）

	総数	し て い る	仕 事 は し て い な い
平成 16 年	2,862 人 100.0%	866 人 30.3%	1,996 人 69.7%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	676 人 29.6%	1,608 人 70.4%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	721 人 29.4%	1,733 人 70.6%

注) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(8)現在の職業（F7SQ）

	総数	自営 (家族従業者を含む) (計)	農林漁業	自営業主	被用者 (計)	雇われている人 (常勤)	雇われている人(非常勤、臨時・パートを含む)	会社などの役員	その他の仕事
平成 16 年	866 人 100.0%	428 人 49.4%	151 人 17.4%	277 人 32.0%	391 人 45.2%	147 人 17.0%	244 人 28.2%	28 人 3.2%	19 人 2.2%
平成 11 年	676 人 100.0%	417 人 61.7%	166 人 24.6%	251 人 37.1%	259 人 38.3%	136 人 20.1%	123 人 18.2%	*	*
平成 6 年 (65 歳以上)	721 人 100.0%	529 人 73.4%	252 人 35.0%	277 人 38.4%	192 人 26.6%	97 人 13.5%	95 人 13.2%	*	*

注 1) *は調査時に選択肢がなく、データが存在しないもの。

注 2) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(9)最長の職業（F8）

	総数	自営 (家族従業者を含む) (計)	農林漁業	自営業主	被用者 (計)	雇われている人 (常勤)	雇われている人(非常勤、臨時・パートを含む)
平成 16 年	2,862 人 100.0%	756 人 26.4%	304 人 10.6%	452 人 15.8%	1,598 人 55.8%	1,321 人 46.2%	277 人 9.7%

	会社などの役員	その他の仕事	専業主婦	仕事はしていない
平成 16 年	71 人 2.5%	37 人 1.3%	345 人 12.1%	55 人 1.9%

(10)住居形態 (F 9)

	総数	持家 (計)	持家 (一戸建て)	持家(共同住宅)
平成 16 年	2,862 人 100.0%	2,535 人 88.6%	2,418 人 84.5%	117 人 4.1%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	1,927 人 84.4%	1,879 人 82.3%	48 人 2.1%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	2,188 人 89.2%	2,149 人 87.6%	39 人 1.6%

	借家 (計)	借家 (一戸建て)	借家 (賃貸住宅)	社宅、公務員住宅	その他	一戸建て (計)	集合住宅 (計)
平成 16 年	327 人 11.4%	94 人 3.3%	225 人 7.9%	4 人 0.1%	4 人 0.1%	2,512 人 87.8%	346 人 12.1%
平成 11 年	357 人 15.6%	77 人 3.4%	271 人 11.9%	6 人 0.3%	3 人 0.1%	1,956 人 85.6%	325 人 14.2%
平成 6 年 (65 歳以上)	266 人 10.8%	111 人 4.5%	138 人 5.6%	4 人 0.2%	13 人 0.5%	2,260 人 92.1%	181 人 7.4%

注) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(11)経済的状況 (F 10)

	総数	家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている	家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	家計にゆとりがなく、多少心配である	家計が苦しく、非常に心配である	わからない
平成 16 年	2,862 人 100.0%	456 人 15.9%	1,612 人 56.3%	624 人 21.8%	140 人 4.9%	30 人 1.0%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	460 人 20.1%	1,276 人 55.9%	447 人 19.6%	91 人 4.0%	10 人 0.4%

(12) 1 か月当たりの平均収入 (F 11)

	総数	10 万円未満 (年額では、120 万円未満)	10 万円～20 万円未満 (年額では、120 万円～240 万円未満)	20 万円～30 万円未満 (年額では、240 万円～360 万円未満)	30 万円～40 万円未満 (年額では、360 万円～480 万円未満)	40 万円以上 (年額では、480 万円以上)	収入はない	わからない
平成 16 年	2,862 人 100.0%	434 人 15.2%	854 人 29.8%	812 人 28.4%	278 人 9.7%	181 人 6.3%	38 人 1.3%	265 人 9.3%

(13)社会参加活動の有無（F 12）

	総数	参加して いる	参加して いない	無回答
平成 16 年	2,862 人 100.0%	905 人 31.6%	1,957 人 68.4%	- -
平成 11 年	2,284 人 100.0%	830 人 36.3%	1,452 人 63.6%	2 人 0.1%

(14)都市規模

	総数	大都市	人口 1 0 万以上の 市（大都 市を除 く）	人口 1 0 万未満の 市	郡部（町 村）
平成 16 年	2,862 人 100.0%	538 人 18.8%	1,004 人 35.1%	622 人 21.7%	698 人 24.4%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	413 人 18.1%	774 人 33.9%	478 人 20.9%	619 人 27.1%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	440 人 17.9%	766 人 31.2%	515 人 21.0%	733 人 29.9%

注 1) 大都市：東京都区部と政令指定都市（いずれも調査時における規模による。）

注 2) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。